

# 公益財団法人 福岡アジア都市研究所の概要等

1	概要	
(1)	沿革	1
(2)	目的	1
(3)	事業	1
2	組織	
(1)	組織図	2
(2)	役員及び評議員名簿	3
3	令和6年度決算に関する資料	
(1)	事業報告	4
(2)	収支計算書	8
(3)	正味財産増減計算書	9
(4)	貸借対照表	11
(5)	財産目録	13
4	令和7年度事業計画に関する資料	
(1)	事業計画	16
(2)	収支予算書	19

令和7年8月25日

総務企画局

# 1 概 要

## (1) 沿 革

昭和 63 年 8 月 1 日	財団法人福岡都市科学研究所設立
平成 16 年 4 月 1 日	財団法人アジア太平洋センターと統合し、 財団法人福岡アジア都市研究所へ名称変更
平成 24 年 4 月 1 日	公益財団法人へ移行（公益財団法人福岡アジア都市研究所）

## (2) 目 的

都市政策に関する調査研究、知識の普及及び情報の収集、提供、アジア諸都市との研究交流並びにこれらに関する事業を通じ、地域社会の発展に寄与する。  
(定款第 3 条)

## (3) 事 業

### ① 基幹調査研究等事業

ア 都市政策に関する調査研究

- (ア) 総合研究
- (イ) 個別研究
- (ウ) 共同研究

イ アジア交流ネットワークの形成

- (ア) アジア交流プラットフォーム形成
- (イ) 国際視察・研修受入れ
- (ウ) 国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）

ウ 情報の収集・分析・加工・発信

- (ア) 情報の収集・分析・加工・発信
- (イ) 都市政策資料室の運営
- (ウ) 刊行物の発行等
- (エ) 都市セミナーの開催
- (オ) ナレッジコミュニティの開催

エ 人材育成

- (ア) 市民まちづくり研究員の受入れ
- (イ) 会員研究員の受入れ
- (ウ) インターンシップの受入れ

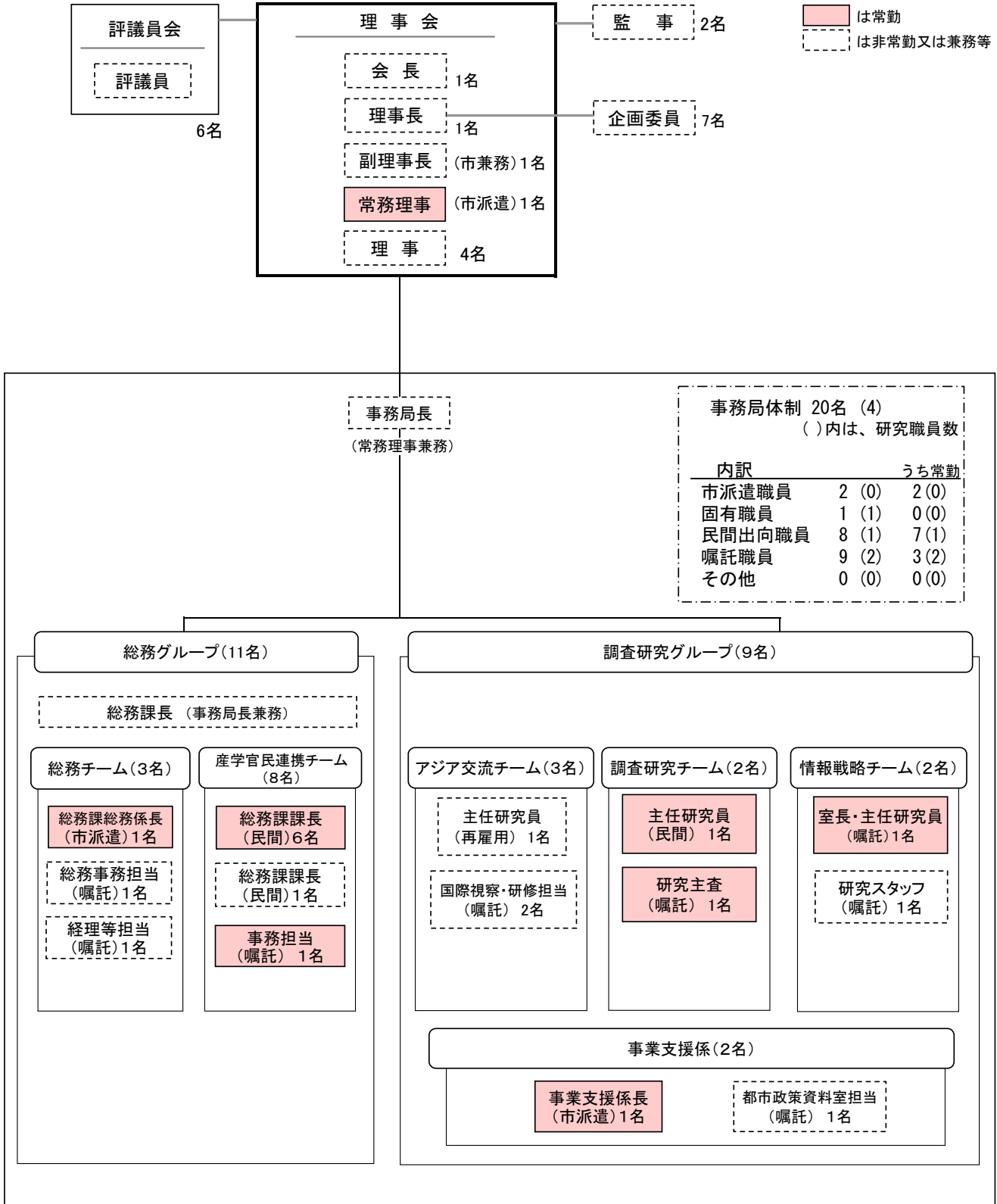
### ② 受託事業

受託調査研究等の実施

## 2 組織

### (1) 組織図

(令和7年7月1日現在)



## (2) 役員及び評議員名簿

(令和7年7月1日現在)

役職名	氏名	就任年月日	備 考
会長	貫 正義	令和6年6月24日(再任) (令和2.6.24~)	福岡経済同友会恒久幹事
理事長	坂井 猛	令和6年6月24日(新任) (令和6.6.24~)	九州大学 本部キャンパス計画室 教授
副理事長	高橋 伸也	令和7年4月18日(新任) (令和7.4.18~)	福岡市総務企画局理事
常務理事	宮川 文明	令和6年6月24日(再任) (令和6.4.1~)	(常勤)
理事	泉原 博行	令和6年6月24日(再任) (令和4.4.18~)	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員地域振興本部長
	神崎 諭	令和6年6月24日(再任) (令和5.4.10~)	九州旅客鉄道株式会社 総合企画本部経営企画部担当部長
	清水 信彦	令和6年6月24日(再任) (令和3.4.1~)	西日本鉄道株式会社 専務執行役員
	縄田 真澄	令和6年6月24日(再任) (令和5.7.10~)	公益財団法人九州経済調査協会 理事長
監事	大島 輝久	令和6年6月24日(再任) (令和6.4.10~)	株式会社福岡銀行 地域共創部長
	小林 登茂子	令和6年6月24日(再任) (令和6.4.1~)	福岡市会計管理者
評議員	石垣 和子	令和6年9月1日(新任) (令和6.9.1~)	国連ハビタット福岡本部 本部長
	樗木 晶子	令和6年6月24日(再任) (令和2.6.24~)	福岡看護大学学長
	松本 恭子	令和6年6月24日(再任) (令和4.7.1~)	福岡商工会議所 専務理事
	水野 克彦	令和7年5月1日(新任) (令和7.5.1~)	独立行政法人都市再生機構 九州支社長
	光山 裕朗	令和6年6月24日(再任) (令和元.5.7~)	福岡市副市長
	安浦 寛人	令和6年6月24日(新任) (令和6.6.24~)	九州大学名誉教授

※就任年月日欄下段の( )内の日付は、当初就任年月日を記載

### 3 令和6年度決算に関する資料

#### (1) 事業報告

##### ① 基幹調査研究等事業

##### ア 都市政策に関する調査研究 (5,704,325円)

##### (ア) 総合研究 (5,497,791円)

##### ◇ 研究テーマ

##### 「ゼロカーボンシティ福岡へ向けた行動変容に関する研究」

猛暑や豪雨など地球温暖化の影響が世界各地で深刻化する中、福岡市においては、温室効果ガスの多くが、業務・自動車・家庭部門で排出されており、大企業だけでなく、市民や中小事業者も脱炭素型ライフスタイルに移行する必要が生じてきている。

また、自治体に気候変動への対策が求められてきているため、どのように脱炭素行動を促すことができるか、市民と事業者を対象に、アンケート調査やインタビュー調査等を実施し、効果的な施策のあり方について研究した。

##### 【研究成果】

市民は、ライフステージ毎に脱炭素行動に取り組むにあたっての課題が異なることが判明したが、共通していることは、脱炭素という言葉に馴染みがなく、自分事として捉えにくいということでありそのためには、脱炭素行動とその効果の紐づけや伝え方など、情報提供に関する工夫が必要。

中小企業においては、脱炭素化は各企業の経営上の課題解決に繋がるものと捉えて取り組むことが有効であり、そのためには、CO2排出量の計測や、同業者同士の連携、対話の促進が必要。

##### (イ) 個別研究 (5,874円)

##### ◇ 研究テーマ I

##### 「事業目的に適した効果分析の仕組みづくりの検討」

地方自治体におけるEBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング：証拠に基づく政策立案）を導入する上で、当研究所が協力する仕組みづくりを目指した研究を実施。

##### ◇ 研究テーマ II

##### 「ローカル地図製作等による地域の魅力再認識の可能性」

令和5年度に実施した、東京の谷根千（谷中、根津、千駄木）における地域ブランドの形成過程に関する調査の研究成果を、どのように博多のまちに活かすことができるかを検討し、市民が地域の魅力を再認識し、愛着心を醸成する方策等について研究を実施。

##### ◇ 研究テーマ III

##### 「アジアシティ・ディスカバリー～アジアにおける「ネクスト都市」に関する研究2～」

東アジアや東南アジア地域の福岡市と同規模都市の情報を、個別都市情報として整理した。また、ホームページ上でそれらの情報の公表を実施。

**(ウ) 共同研究 (200,660 円)**

◇ **日韓共同研究 (日韓海峡圏研究機関協議会)**

日本 4 機関・韓国 6 機関が参加する同協議会の定期総会、研究報告会を日本 (北九州) で開催。

報告会では、「都市の持続可能性を高めるための水辺空間の活性化方案—光州広域市の Y プロジェクト—」に対する討論を実施。

\* 共同研究テーマ 「SDGs と地域活性化」

**イ アジア交流ネットワークの形成 (2,030,481 円)**

**(ア) アジア交流プラットフォーム形成 (211,192 円)**

アジアの人々にとって幸せな生活環境を築いていくことを目的に、広くアジア諸都市の景観を紹介し表彰する「アジア都市景観賞」を国連ハビタット福岡本部をはじめ 4 団体と共催。

**(イ) 国際視察・研修受入れ (289,516 円)**

福岡市の国際視察・研修受入事業における海外からの視察・研修受入れ窓口として、市関係部署等と日程や研修内容の調整を行い研修を実施。

(9 カ国・地域、延べ 32 団体・724 名)

**(ウ) 国際青少年サイエンス交流事業 (さくらサイエンスプログラム) (1,529,773 円)**

国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) の助成事業として、海外から学生を研修生として受け入れ、大学や研究機関の視察等を通じて福岡市の取り組みや科学技術への関心を高め、学生間の交流を促進。(上海交通大学: 8 名)

**ウ 情報の収集・分析・加工・発信 (4,170,588 円)**

**(ア) 情報の収集・分析・加工・発信 (1,048,795 円)**

◇ 『『第 3 極』の都市 2025』の発行

福岡市と類似性を有する都市との比較をもとに、本市のグローバルなポジションを把握するデータブックを発行。

(発行部数: 700 部)

◇ 「福岡都市圏職員向けセミナー」等の開催

「ウェルビーイングと政策立案」をテーマに福岡都市圏職員向けのセミナーを開催。(台風のため、後日申込者 (77 名) に録画配信)

九州大学との共催により「データでみる福岡市の成長力」をテーマに共催セミナーを開催。参加者: 40 名。

**(イ) 都市政策資料室の運営 (1,327,998 円)**

アジア地域を含む都市政策関係図書、調査・研究成果、行政資料等を収集し、研究活動の支援を行うとともに、市民への閲覧・貸出・調査相談を実施。

**【令和 6 年度実績】**

書籍及び資料収集状況: 図書 16,079 冊、雑誌 6,523 冊

利用者数: 1,507 名

**(ウ) 刊行物の発行等 (867,625 円)**

- ◇ 研究紀要「都市政策研究」  
本研究所の研究成果等を紹介。(発行部数：350 部)
- ◇ URC ニュース  
本研究所の最新情報や活動報告を賛助会員等へ送付、ホームページで発信。  
(6 回/年)
- ◇ URC Library Information  
都市政策資料室の最新情報を賛助会員等へ送付、ホームページで発信。

**(エ) 都市セミナーの開催 (842,659 円)**

福岡のまちづくりやアジアの都市政策に関する情報及び本研究所の研究内容を、セミナー形式で広く市民に向けて発信。

**【令和 6 年度開催実績】**

第 1 回「持続可能な社会の実現に向けて～ウェルビーイングと公平性の視点から～」

(令和 6 年 9 月 25 日 参加者：120 名(会場 31 名、オンライン 89 名))

第 2 回「アジアのリーダー都市福岡を目指して～SDG s 都市・福岡の役割と挑戦～」

(令和 6 年 12 月 2 日 参加者：125 名 (会場 51 名、オンライン 74 名))

第 3 回「FUKUOKA NEXT～福岡のこれまでの成長と未来設計～」

(令和 7 年 3 月 18 日 参加者：198 名 (会場 59 名、オンライン 139 名))

**(オ) ナレッジコミュニティの開催 (83,511 円)**

福岡のまちづくりに関する情報や本研究所の研究内容を小規模のセミナー形式で発信するとともに、参加者の交流の場を提供。

**【令和 6 年度開催実績】**

第 1 回「福岡市を数値化してみた最新データブック『FUKUOKA GROWTH 2024』でみる福岡市の成長力」

(令和 6 年 6 月 26 日 参加者：31 名 会場開催 (URC 会議室))

第 2 回「福岡における多文化共生の今とこれから～ネパールをはじめ外国人留学生、在留外国人との共創～」

(令和 6 年 9 月 4 日 参加者：52 名 会場開催 (博多区役所会議室))

第 3 回「女流歌人『野村望東尼』が私たちにのこしたもの」

(令和 6 年 12 月 4 日 参加者：40 名 会場開催 (URC 会議室))

第 4 回「市民まちづくり研究部員 研究成果発表会」

(令和 7 年 3 月 21 日 参加者：28 名 会場開催 (URC 会議室))

## エ 人材育成 (32,590 円)

### (ア) 市民まちづくり研究部員の受入れ (6名)

福岡のまちづくりを担う人材の育成を目的として、自主的に調査研究に取り組む市民を募集し、グループでの調査研究活動を支援。

#### ◇ 研究テーマ

「これからも『住みたい』『行きたい』福岡の未来に向けて」

### (イ) 会員研究員の受入れ (1名)

賛助会員を受け入れ、活動を支援。

### (ウ) インターンシップの受入れ (3名)

大学生を対象に夏季インターンシップを受け入れ就業体験を実施。

## ② 受託事業 (受託額 36,605,800 円)

外部からの委託による調査研究等を実施。

#### ◇福岡市総合計画データ集等作成業務委託

福岡市 (総務企画局) より受託 ( 同 773,300 円)

#### ◇介護労働に関するアンケート調査に係る集計・分析業務委託

福岡市 (福祉局) より受託 ( 同 2,146,100 円)

#### ◇労働力調査分析業務委託

福岡市 (経済観光文化局) より受託 ( 同 827,200 円)

#### ◇海外におけるエンジニア情勢等に関する調査業務委託

福岡市 (経済観光文化局) より受託 ( 同 2,200,000 円)

#### ◇福岡市水産物市場調査等業務委託

福岡市 (農林水産局) より受託 ( 同 5,935,600 円)

#### ◇世界主要都市漏水率調査業務委託

福岡市 (水道局) より受託 ( 同 936,100 円)

#### ◇広告販売データ分析業務委託

福岡市 (交通局) より受託 ( 同 937,200 円)

#### ◇福岡地域戦略推進協議会事務局業務委託

福岡地域戦略推進協議会より受託 ( 同 21,890,000 円)

#### ◇ふくおか都市圏統計データ集作成業務委託

福岡都市圏広域行政推進協議会より受託 ( 同 960,300 円)

## (2) 収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	最終予算額(B)	決算額(C)	差異(B)-(C)	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	1,000	1,000	601	399	基本財産(30,000千円)運用による受取利息
②受取会費	5,305,000	5,305,000	5,251,000	54,000	賛助会員受取会費
③事業収益	25,070,000	25,070,000	36,605,800	△ 11,535,800	受託事業収益
④受取補助金等	96,488,000	96,488,000	59,397,992	37,090,008	福岡市受取補助金
⑤受取負担金	3,877,000	3,877,000	3,687,358	189,642	福岡市受取負担金
⑥受取助成金	3,000,000	3,000,000	1,672,426	1,327,574	国立研究開発法人 科学技術振興機構助成金
⑦雑収益	1,000	1,000	11,300	△ 10,300	登壇料等
経常収益計	133,742,000	133,742,000	106,626,477	27,115,523	
(2) 経常費用					
①事業費	115,079,000	115,079,000	91,840,479	23,238,521	都市政策に関する調査研究、アジア交流ネットワークの形成、情報の収集・分析・加工・発信、人材育成、受託事業
②管理費	19,315,000	19,315,000	15,338,236	3,976,764	
経常費用計	134,394,000	134,394,000	107,178,715	27,215,285	
当期経常増減額	△ 652,000	△ 652,000	△ 552,238	△ 99,762	
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	
(2) 経常外費用					
①固定資産除却損	0	0	1	△ 1	
②固定資産売却損	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	1	△ 1	
当期経常外増減額	0	0	△ 1	1	
当期一般正味財産増減額	△ 652,000	△ 652,000	△ 552,239	△ 99,761	
一般正味財産期首残高	3,833,103	3,833,103	3,833,270	△ 167	
一般正味財産期末残高	3,181,103	3,181,103	3,281,031	△ 99,928	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	33,181,103	33,181,103	33,281,031	△ 99,928	

(3) 正味財産増減計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

① 正味財産増減計算書

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	601	600	1
②受取会費	5,251,000	5,225,000	26,000
③事業収益	36,605,800	27,560,500	9,045,300
④受取補助金等	59,397,992	74,525,060	△ 15,127,068
⑤受取負担金	3,687,358	3,754,461	△ 67,103
⑥受取助成金	1,672,426	3,336,583	△ 1,664,157
⑦雑収益	11,300	107,305	△ 96,005
経常収益計	106,626,477	114,509,509	△ 7,883,032
(2) 経常費用			
①事業費	91,840,479	101,504,832	△ 9,664,353
②管理費	15,338,236	13,656,601	1,681,635
経常費用計	107,178,715	115,161,433	△ 7,982,718
当期経常増減額	△ 552,238	△ 651,924	99,686
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	1	0	1
②固定資産売却損	0	0	0
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 552,239	△ 651,924	99,685
一般正味財産期首残高	3,833,270	4,485,194	△ 651,924
一般正味財産期末残高	3,281,031	3,833,270	△ 552,239
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	33,281,031	33,833,270	△ 552,239

② 正味財産増減計算書内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	0	601	0	601
②受取会費	3,072,000	2,179,000	0	5,251,000
③事業収益	32,151,800	4,454,000	0	36,605,800
④受取補助金等	50,693,657	8,704,335	0	59,397,992
⑤受取負担金	3,687,358	0	0	3,687,358
⑥受取助成金	1,672,426	0	0	1,672,426
⑦雑収益	11,000	300	0	11,300
経常収益計	91,288,241	15,338,236	0	106,626,477
(2) 経常費用				
①事業費	91,840,479	0	0	91,840,479
②管理費	0	15,338,236	0	15,338,236
経常費用計	91,840,479	15,338,236	0	107,178,715
当期経常増減額	△ 552,238	0	0	△ 552,238
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
①固定資産除却損	1	0	0	1
②固定資産売却損	0	0	0	0
経常外費用計	1	0	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	0	△ 1
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 552,239	0	0	△ 552,239
一般正味財産期首残高	3,833,270	0	0	3,833,270
一般正味財産期末残高	3,281,031	0	0	3,281,031
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	3,281,031	30,000,000	0	33,281,031

## (4) 貸借対照表(令和7年3月31日現在)

## ① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	35,039,179	25,357,438	9,681,741
未収会費	0	0	0
未収金	10,752,500	6,305,700	4,446,800
流動資産合計	45,791,679	31,663,138	14,128,541
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) その他固定資産			
建物付属設備	3,281,023	3,529,369	△ 248,346
什器備品	8	303,901	△ 303,893
電話加入権	0	0	0
その他固定資産合計	3,281,031	3,833,270	△ 552,239
固定資産合計	33,281,031	33,833,270	△ 552,239
資産合計	79,072,710	65,496,408	13,576,302
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	44,257,601	30,086,190	14,171,411
前受会費	0	0	0
預り金	498,378	837,848	△ 339,470
未払消費税等	1,035,700	739,100	296,600
流動負債合計	45,791,679	31,663,138	14,128,541
負債合計	45,791,679	31,663,138	14,128,541
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 30,000,000 )	( 30,000,000 )	( 0 )
2 一般正味財産	3,281,031	3,833,270	△ 552,239
正味財産合計	33,281,031	33,833,270	△ 552,239
負債及び正味財産合計	79,072,710	65,496,408	13,576,302

② 貸借対照表内訳表

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	27,197,263	7,841,916	0	35,039,179
未収会費	0	0	0	0
未収金	10,752,500	0	0	10,752,500
流動資産合計	37,949,763	7,841,916	0	45,791,679
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	0	30,000,000	0	30,000,000
基本財産合計	0	30,000,000	0	30,000,000
(2) その他固定資産				
建物付属設備	3,281,023	0	0	3,281,023
什器備品	8	0	0	8
電話加入権	0	0	0	0
その他固定資産合計	3,281,031	0	0	3,281,031
固定資産合計	3,281,031	30,000,000	0	33,281,031
資産合計	41,230,794	37,841,916	0	79,072,710
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	36,477,341	7,780,260	0	44,257,601
前受会費	0	0	0	0
預り金	436,722	61,656	0	498,378
未払消費税等	1,035,700	0	0	1,035,700
流動負債合計	37,949,763	7,841,916	0	45,791,679
負債合計	37,949,763	7,841,916	0	45,791,679
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	0	30,000,000	0	30,000,000
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 30,000,000 )	( 0 )	( 30,000,000 )
2 一般正味財産	3,281,031	0	0	3,281,031
正味財産合計	3,281,031	30,000,000	0	33,281,031
負債及び正味財産合計	41,230,794	37,841,916	0	79,072,710

(5) 財産目録(令和7年3月31日現在)

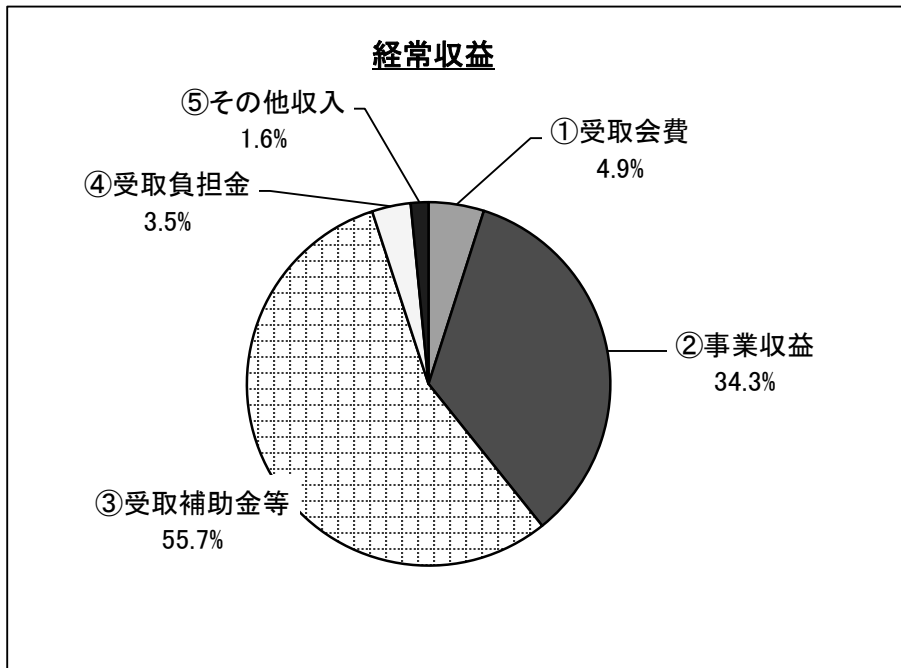
(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金	運転資金として	35,039,179	
		福岡銀行天神町支店		28,598,075	
		西日本シティ銀行本店		5,550,903	
	未収金	福岡中央銀行本店 受託事業収益等	受託事業等の未収金	890,201 10,752,500	
流動資産合計				45,791,679	
(固定資産)	基本財産	定期預金	基本財産であり、運用益を管理運営費の財源としている	定期預金	
				福岡銀行天神町支店	30,000,000
				西日本シティ銀行本店	10,000,000
				福岡中央銀行本店	10,000,000
	その他固定資産	建物付属設備	スライディングウォール他1件	公益目的保有財産であり、都市政策に関する調査研究等事業の用に供している	3,281,023
	什器備品	事務所内ローパーテーション他7件	公益目的保有財産であり、都市政策に関する調査研究等事業の用に供している	8	
固定資産合計				33,281,031	
資産合計				79,072,710	
(流動負債)	未払金 預り金 所得税(給与) 所得税(謝金) 社会保険料(固有職員) 住民税 未払消費税等	研究報告書印刷製本費等 職員給与所得税等	補助金戻入等の未払金 職員給与所得税等の預り金	44,257,601	
				498,378	
				211,140	
				4,593	
				176,845	
				105,800	
				1,035,700	
流動負債合計				45,791,679	
負債合計				45,791,679	
正味財産				33,281,031	

【参考】

1. 経常収益(令和6年度決算)

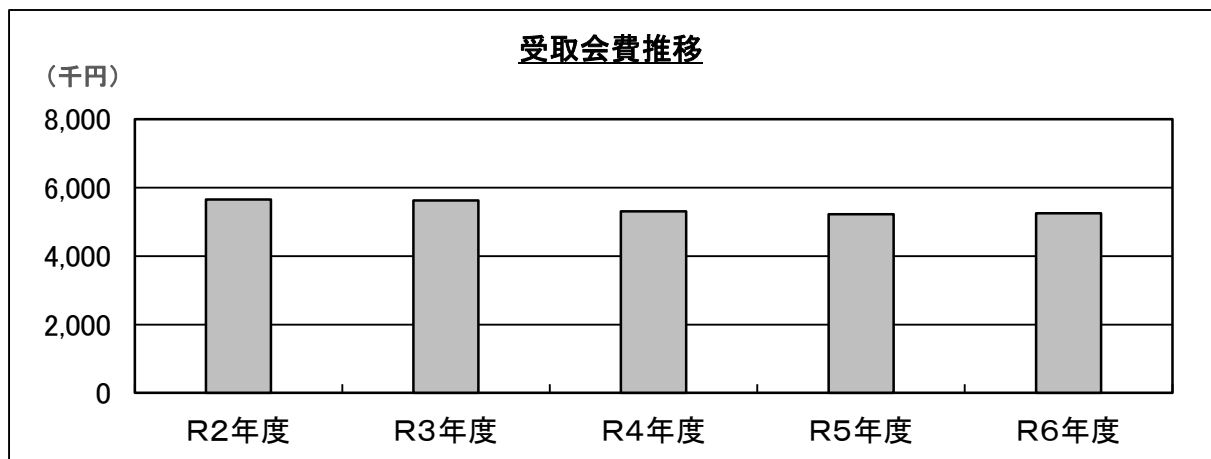
科目	決算額(円)	構成比(%)
①受取会費	5,251,000	4.9
②事業収益	36,605,800	34.3
③受取補助金等	59,397,992	55.7
④受取負担金	3,687,358	3.5
⑤その他収入	1,684,327	1.6
計	106,626,477	100.0



2. 経常収益の推移(決算ベース)

①受取会費 (単位:円)

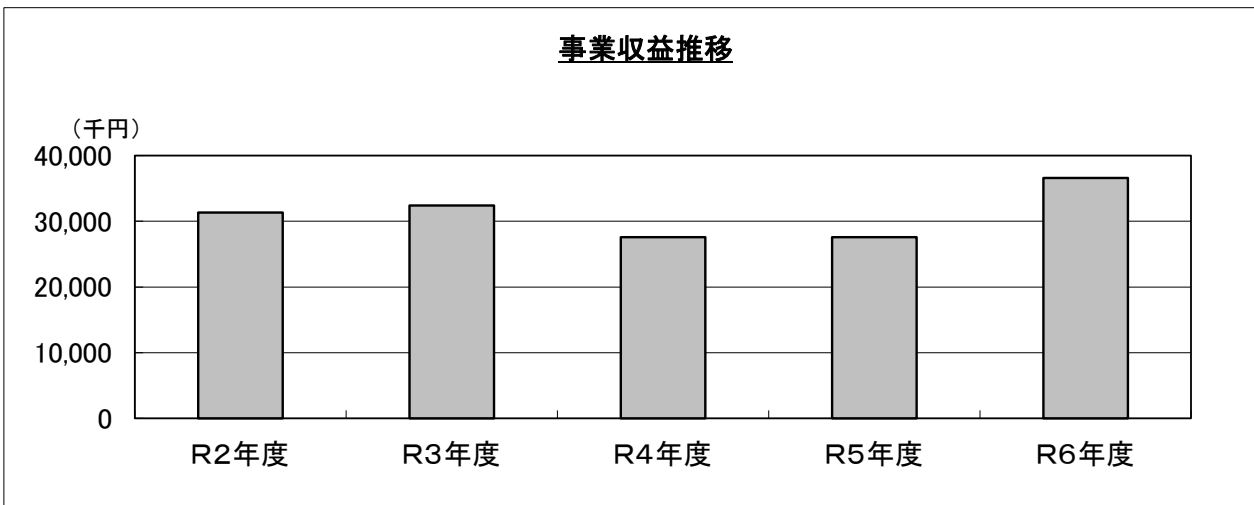
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
受取会費	5,661,000	5,628,000	5,308,000	5,225,000	5,251,000



②事業収益

(単位:円)

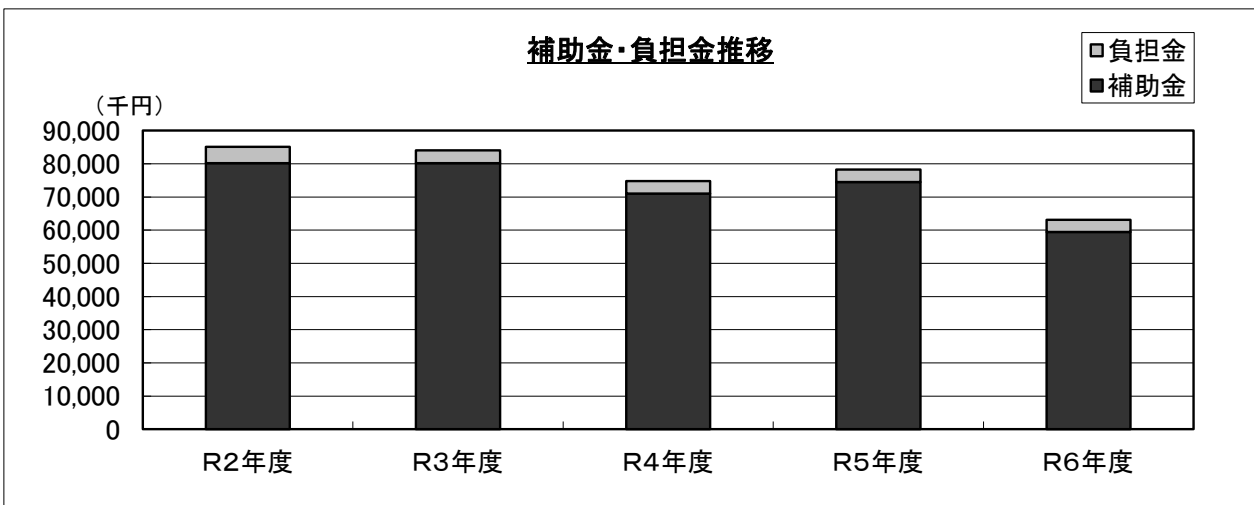
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業収益	31,349,991	32,419,200	27,555,000	27,560,500	36,605,800



③受取補助金等・受取負担金

(単位:円)

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
補助金	80,193,612	80,219,809	70,982,981	74,525,060	59,397,992
負担金	4,908,723	3,778,556	3,755,598	3,754,461	3,687,358
計	85,102,335	83,998,365	74,738,579	78,279,521	63,085,350



3. 経常費用の前年度比較

(単位:円)

科目	R6年度 決算額(A)	R5年度 決算額(B)	差引 (A)-(B)
①都市政策に関する調査研究	5,704,325	5,885,429	△ 181,104
②アジア交流ネットワークの形成	2,030,481	3,775,999	△ 1,745,518
③情報の収集・分析・加工・発信	4,170,588	4,977,821	△ 807,233
④人材育成	32,590	110,735	△ 78,145
⑤その他(人件費等経費)	77,306,142	84,218,566	△ 6,912,424
⑥受託事業	17,934,589	16,192,883	1,741,706
計	107,178,715	115,161,433	△ 7,982,718

## 4 令和7年度事業計画に関する資料

### (1) 事業計画

#### ① 基幹調査研究等事業

##### ア 都市政策に関する調査研究 (3,191千円)

###### (ア) 総合研究

###### ◇ 研究テーマ

###### 「ゼロカーボンシティ福岡へ向けた行動変容に関する研究Ⅱ」

前年度に引き続き、市民及び企業の両側面から脱炭素化に向けた行動変容に関する調査研究を実施。

具体的には、市民については、昨年度実施したアンケート・インタビュー調査の深掘りや、行動変容を促すアプローチ手法として、市民参加型グループワークによる広報啓発物作成等の実証研究を実施。

また、企業については、商業施設等で排出される包装材(軟質プラ)の共同回収・再資源化をテーマに、排出事業者(主に商業施設)側の行動変容の促進に着目し、中小企業連携による脱炭素の展開モデルとして実装可能な方策を検討。

###### (イ) 個別研究

###### ◇ 研究テーマ

市の施策等を勘案し、都市政策分野から研究員が自主的に研究テーマを設定して実施。

###### (ウ) 共同研究

###### ◇ 日韓共同研究(日韓海峡圏研究機関協議会)

日本及び韓国の研究機関で構成する日韓海峡圏研究機関協議会に参加。前年度に引き続き「SDGsと地域活性化」をテーマに研究、報告。

##### イ アジア交流ネットワークの形成 (3,668千円)

###### (ア) アジア交流プラットフォーム形成

アジア都市情報の収集・分析・加工や、アジア都市景観賞(国連ハビタット福岡本部ほか3団体と共催)をはじめとしたアジア諸都市との交流を行い、福岡市の対アジア交流事業の土台(交流プラットフォーム)として、人と情報が行き交う機会を促進。

###### (イ) 国際視察・研修受入れ

福岡市の国際視察・研修受入事業における海外からの視察・研修の受入れ窓口として、福岡市関係部署等と日程や研修内容の調整を実施。

###### (ウ) 国際青少年サイエンス交流事業(さくらサイエンスプログラム)

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の助成事業を活用し、アジアの大学生等を招き、大学・研究機関の視察やディスカッションを通じて福岡市の取組みや科学技術への関心を高めるとともに、学生間の交流を促進。

## ウ 情報の収集・分析・加工・発信（4,938千円）

### （ア）都市情報の収集・分析・加工・発信

社会環境の変化に応じ、福岡市の都市政策の立案や課題解決に資する情報・統計を収集・分析し、その成果をホームページ等で発信するほか、福岡市の関係部署に提供。

### （イ）都市政策資料室の運営

都市政策やアジア地域に関する図書、行政資料、参考文献等を収集し、調査研究活動の支援を行うとともに、市民への閲覧・貸出・調査相談を実施。

### （ウ）刊行物の発行等

#### ◇ 研究紀要「都市政策研究」

本研究所の研究成果等を紹介  
発行部数：400部（年1回予定）

#### ◇ URCニュース

本研究所の最新情報や活動報告を賛助会員等へ送付、ホームページで発信  
（年6回予定）

#### ◇ URC Library Information

都市政策資料室の最新情報を賛助会員等へ送付、ホームページで発信  
（年10回予定）

### （エ）都市セミナーの開催

福岡のまちづくりやアジアの都市政策に関する情報及び本研究所の研究内容を、セミナー形式で広く市民に向けて発信。（年3回予定）

### （オ）ナレッジコミュニティの開催

福岡のまちづくりに関する情報や本研究所の研究内容を小規模のセミナー形式で発信し、参加者の交流の場を提供。（年4回予定）

## エ 人材育成（311千円）

### （ア）市民まちづくり研究員の受入れ

まちづくりへの認識を深め、地域リーダーとして活躍する市民の育成に資するため、市民まちづくり研究(部)員をの研究活動を支援。

### （イ）会員研究員の受入れ

自主的に調査研究に取り組む賛助会員から会員研究員を受け入れ、研究活動を支援。

### （ウ）インターンシップの受入れ

本研究所で実務を経験することを通じて、福岡のまちづくりへの関心を深め、ひいては都市政策研究者の育成を図るため、大学生等を対象にインターンシップを受け入れる。

受入予定：3名程度

② 受託事業 (27,475千円)

外部からの委託を受けて調査研究等を実施。

## (2) 収支予算書(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

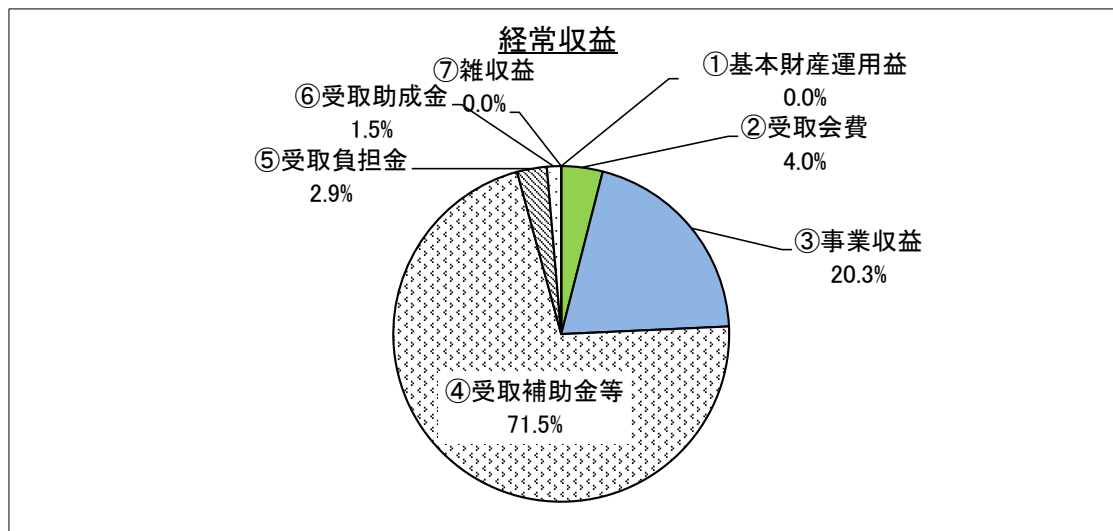
科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,000	1,000	0	
② 受取会費	5,400,000	5,305,000	95,000	
③ 事業収益	27,475,000	25,070,000	2,405,000	
④ 受取補助金等	96,807,000	96,488,000	319,000	
⑤ 受取負担金	3,877,000	3,877,000	0	
⑥ 受取助成金	1,838,000	3,000,000	△ 1,162,000	
⑦ 雑収益	1,000	1,000	0	
経常収益計	135,399,000	133,742,000	1,657,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	115,864,000	115,079,000	785,000	
② 管理費	20,187,000	19,315,000	872,000	
経常費用計	136,051,000	134,394,000	1,657,000	
当期経常増減額	△ 652,000	△ 652,000	0	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	0	0	0	
② 固定資産売却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 652,000	△ 652,000	0	
一般正味財産期首残高	3,181,270	3,833,103	△ 651,833	
一般正味財産期末残高	2,529,270	3,181,103	△ 651,833	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	32,529,270	33,181,103	△ 651,833	

## 【参考資料】令和7年度 収支予算の概要

### 1. 経常収益の科目別予算額

(単位:円)

科目	R7年度 当初予算額(A)	R6年度 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	R7年度 予算構成比
①基本財産運用益	1,000	1,000	0	0.0%
②受取会費	5,400,000	5,305,000	95,000	4.0%
③事業収益	27,475,000	25,070,000	2,405,000	20.3%
④受取補助金等	96,807,000	96,488,000	319,000	71.5%
⑤受取負担金	3,877,000	3,877,000	0	2.9%
⑥受取助成金	1,838,000	3,000,000	△ 1,162,000	1.5%
⑦雑収益	1,000	1,000	0	0.0%
計	135,399,000	133,742,000	1,657,000	100.0%



### 2. 経常費用の科目別予算額

(単位:円)

科目	R7年度 当初予算額(A)	R6年度 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	R7年度 予算構成比
(1)事業費	115,864,000	115,079,000	785,000	85.2%
①都市政策に関する調査研究	3,191,000	3,191,000	0	2.3%
②アジア交流ネットワークの形成	3,668,000	4,830,000	△ 1,162,000	2.7%
③情報の収集・分析・加工・発信	4,938,000	4,983,000	△ 45,000	3.6%
④人材育成	311,000	261,000	50,000	0.2%
⑤共通経費	19,280,000	18,754,000	526,000	14.2%
⑥人件費(受託・管理費分除く)	62,855,000	63,020,000	△ 165,000	46.2%
⑦受託事業(事業費)	8,107,000	8,017,000	90,000	6.0%
⑧受託事業(人件費)	13,514,000	12,023,000	1,491,000	9.9%
(2)管理費	20,187,000	19,315,000	872,000	14.8%
うち人件費	15,955,000	15,211,000	744,000	11.7%
うちその他	4,232,000	4,104,000	128,000	3.1%
計	136,051,000	134,394,000	1,657,000	100.0%

